

令和元年度

会 務 報 告

宮城県町村会

目 次

1 政務に関する事項	
（１）政務委員会幹事会	1
（２）政務委員会	1
（３）要望実行運動	2
（４）要望説明会	4
（５）意見交換会	4
2 会議に関する事項	
（１）正副会長会議、町村長会議等	5
（２）関係団体出席諸会議一覧	9
（３）町村税務課長代表者会議	13
3 業務に関する事項	
（１）研修事業	14
（２）町村職員研修受講助成事業	16
（３）市町村職員採用試験の実施	16
（４）各種団体の負担金適正化措置	17
（５）自治功労者表彰事業	19
（６）広報活動事業	19
（７）顧問弁護士の法律相談	19
（８）軽自動車税にかかる申告事務	20
（９）「町イチ！村イチ！2019」参加・支援事業	20
（10）被災地支援事業	20
4 災害共済事業に関する事項	
（１）事業推進会議等	21
（２）公有建物災害共済事業	22
（３）消防設備資金融資事業	23
（４）公有自動車損害共済事業	24
（５）全国町村会「総合賠償補償保険」事業	25
（６）全国町村会災害対策費用保険事業	26
（７）全国町村等職員団体生命共済（弔慰金）事業	26
（８）全国町村等職員任意共済保険事業	27
（９）全国町村等職員個人年金共済事業	30
（10）全国町村職員生活協同組合火災共済事業	30
（11）全国町村職員生活協同組合自動車共済事業	32
（12）全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業	33
（13）非常勤職員公務災害補償保険事業	34

会 務 報 告

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本会会務の概要は次のとおりである。

1 政務に関する事項

東日本大震災からの復旧・復興、東京電力福島第一原子力発電所の事故による様々な課題、令和元年東日本台風被害に対する災害対応など、当面する諸問題の解決に加え、町村の振興に必要な整備や改善を図る要望について、政務委員会、正副会長会議及び町村長会議で審議を行い、政府・国会及び関係機関に対し要望実行運動を展開した。

また、宮城県に対しては、これら諸問題に加え、県内町村が現在抱えている様々な課題を解決するため、宮城県知事及び宮城県議会議長に対し要望実行運動を行った。

その概要は次のとおりである。

(1) 政務委員会幹事会

年 月 日	部 会 名	審 議 事 項
元. 5. 14	総務建設 産業経済 厚生文教	・令和2年度政府予算編成並びに施策に関する要望について ・東日本大震災に関する要望について
元. 8. 20	総務建設 産業経済 厚生文教	・令和2年度県予算編成並びに施策に関する要望について

(2) 政務委員会

年 月 日	部 会 名	審 議 事 項
元. 5. 24	総務建設 産業経済 厚生文教	・令和2年度政府予算編成並びに施策に関する要望について ・東日本大震災に関する要望について
元. 10. 10	総務建設 産業経済 厚生文教	・令和2年度県予算編成並びに施策に関する要望について ・政策説明（移動式トイレについて）

(3) 要望実行運動

年 月 日	要 望 事 項
元. 7. 12 (国)	令和2年度政府予算編成並びに施策に関する要望 1 町村財政基盤の強化について 2 地方創生の推進について 3 地域連携事業（自治体間連携事業）の推進について 4 総合防災対策事業の整備促進について 5 情報化施策の強化推進について 6 陸上自衛隊演習場周辺対策事業の促進について 7 拉致事件に関する特定失踪者の真相究明について 8 公的年金特別徴収に係る対象者情報の早期提供について 9 次世代放射光施設の整備について 10 再生可能エネルギーによる地域振興推進について 11 道路・河川等・ダム及び生活環境等の整備について 12 公共交通網の充実強化について 13 農業対策の充実強化について 14 森林・林業対策の推進について 15 水産業対策の充実について 16 産業振興対策の推進について 17 広域観光の充実に向けての支援について 18 障害者保健福祉施策の充実強化について 19 国民健康保険制度の抜本的改革について 20 後期高齢者医療制度について 21 介護保険制度の改革について 22 子育て支援対策の推進について 23 地域保健医療対策の推進について 24 ワーク・ライフ・バランスの推進について 25 生活保護に係る級地区分の見直しについて 26 学校教育の充実に対する財政措置等について 27 特別名勝「松島」保護指定区域の見直しについて 東日本大震災に関する要望 1 復旧・復興対策に要する財政措置等について 2 被災者の生活再建について 3 被災自治体への支援について

	4 地域産業の復興支援について 5 復興支援としての社会資本整備等の促進について 6 安全・安心な学校教育の確保について 7 原子力災害対策について
元. 11. 7 (県)	令和 2 年度県予算編成並びに施策に関する要望 1 東日本大震災に関する復旧・復興対策について 2 町村財政基盤の強化について 3 道州制に対する町村の意見反映について 4 地方創生の推進について 5 みやぎ発展税及び企業立地促進税制について 6 再生可能エネルギーの促進について 7 総合補助事業メニューの拡大並びに継続について 8 総合防災対策事業の整備促進について 9 警察機能の増強について 10 消防の広域化について 11 地方バス路線の運行維持対策の充実強化について 12 情報化施策の推進について 13 年金支払額の過年度課税の取扱いについて 14 次世代放射光施設の整備について 15 旧鉱物採掘区域災害対策への支援強化について 16 河川・海岸等の整備促進について 17 道路整備事業の促進について 18 宮城県総合運動公園（グランディ 2 1）周辺の総合交通対策について 19 東京 2020 オリンピック聖火リレー及び競技大会開催に係る住民対策並びにポスト 2020 対策について 20 農業対策の充実強化について 21 森林・林業対策の推進について 22 水産業対策の充実について 23 野生鳥獣被害対策の拡充について 24 松島湾リフレッシュ事業の継続的事業化と早期完成について 25 広域観光の充実に向けての支援について 26 仙台北部中核都市建設の促進について 27 企業誘致と新産業創出の促進について

	28 中小企業の支援について 29 廃棄物処理対策への支援について 30 住民の安全・安心な生活環境の確保について 31 合併処理浄化槽設置推進事業について 32 国民健康保険の安定的運営について 33 地域の保健医療について 34 社会福祉対策について 35 子育て支援対策の充実強化について 36 学校教育環境等の充実について 37 文化財保護法「特別名勝松島」に係る区域指定の見直し等について
元. 11. 7 (県)	1 令和元年台風第19号の暴風雨による災害について 2 地域医療の再編について (特別要望)
元. 11. 26 (国)	メディカルメガバンク機構による被災地の医療支援等の継続のための特別な予算措置を求める要望 (特別要望)
元. 11. 27 (国)	令和元年台風第19号被害に関する要望 (特別要望)
元. 12. 5 (県)	令和元年台風第19号災害対策に関する要望 (特別要望)
2. 2. 7 (県)	観光振興のための財源確保に関する要望 (特別要望)

(4) 要望説明会

本会の要望について直接説明するとともに、要望実現に向けた協力をお願いするため要望説明会を行った。

令和2年度県予算編成並びに施策に関する要望事項説明会

日 時：令和元年11月7日

場 所：江陽グランドホテル

出席者：宮城県副知事、教育長及び県各部長、各町村長等

(5) 意見交換会

本会の目的遂行のため情報交換を行い、また、各町村の当面する諸問題の解決に資するため、意見交換会を開催した。

① 政府要望に関する意見交換会

日 時：令和元年7月11日

場 所：ホテルニューオータニ

出席者：宮城県関係国会議員、宮城県ゆかりの省庁幹部、各町村長等

② 県首脳部との意見交換会

日 時：令和元年11月7日

場 所：江陽グランドホテル

出席者：宮城県副知事、宮城県議会議長及び県各部長、各町村長等

③ 宮城県関係国会議員、宮城県首脳部と町村長との意見交換会

日 時：令和元年11月27日

場 所：ホテルニューオータニ

出席者：宮城県関係国会議員、宮城県副知事、各町村長等

2 会議に関する事項

(1) 正副会長会議、町村長会議等

年 月 日	会 議 名	議 事 等
元. 5. 24	正副会長会議	1 議 事 (1) 本日の予定について (2) 町村長会議付議事項について
元. 5. 24	第1回 町村長会議	1 議 事 (1) 会長の選挙について (2) 副会長の選挙について (3) 監事の選挙について
元. 5. 24	正副会長会議	1 協議事項 (1) 筆頭副会長の指名について (2) 正副会長の役割分担について
元. 6. 18	会計監査	1 事 項 (1) 平成30年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算監査について (2) 平成30年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算監査について (3) 平成30年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算監査について

元. 6. 24	正副会長会議	1 報告事項 平成30年度宮城県町村会会務報告について 2 議 事 (1) 平成30年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算(案)について (2) 平成30年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算(案)について (3) 平成30年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算(案)について (4) 令和2年度政府予算編成並びに施策に関する要望(案)について (5) 東日本大震災に関する要望(案)について (6) 今後の日程について(要望説明会及び実行運動)
元. 6. 24	第2回 町村長会議	1 報告事項 平成30年度宮城県町村会会務報告について 2 議 事 (1) 平成30年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算(案)について (2) 平成30年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算(案)について (3) 平成30年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算(案)について (4) 令和2年度政府予算編成並びに施策に関する要望(案)について (5) 東日本大震災に関する要望(案)について (6) 今後の日程について(要望説明会及び実行運動)
元. 10. 10	第3回 町村長会議	1 議 事 副会長の選挙について
元. 10. 10	正副会長会議	1 協議事項 (1) 筆頭副会長の指名について (2) 正副会長の役割分担について
元. 11. 7	正副会長会議	1 議 事 第4回町村長会議付議事項について ① 令和元年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算

		(案) について ② 令和2年度宮城県町村会会費の賦課徴収方法について ③ 「豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～」経費の市町村負担金にかかる要望書について ④ 「東北メディカルメガバンク機構による被災地の医療支援等の継続のための特別な予算措置を求める要望書」について
元. 11. 7	第4回 町村長会議	1 議 事 (1) 令和元年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について (2) 令和2年度宮城県町村会会費の賦課徴収方法について (3) 豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～」経費の市町村負担金にかかる要望書について (4) 「東北メディカルメガバンク機構による被災地の医療支援等の継続のための特別な予算措置を求める要望書」について
2. 1. 10	正副会長会議	1 審議事項 (1) 専決処分の承認(宮城県町村会給与規程の一部を改正する規程) (2) 専決処分の承認(令和元年台風第19号被災町に対する災害見舞金) (3) 専決処分の承認(令和元年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算) (4) 令和元年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について (5) 令和元年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出補正予算(案)について (6) 令和2年度宮城県町村会事業計画(案)について (7) 令和2年度宮城県町村会一般会計歳入歳出予算(案)について (8) 令和2年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計歳入歳出予算(案)について

		(9) 令和2年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部歳入歳出予算(案)について (10) 令和元年度宮城県町村会表彰者の選考について 2 報告事項 (1) 令和2年度各種団体の法令外負担金適正化の結果について (2) 令和2年度宮城県町村会行事予定について
2. 2. 7	第5回 町村長会議	1 審議事項 (1) 専決処分の承認(宮城県町村会給与規程の一部を改正する規程) (2) 専決処分の承認(令和元年台風第19号被災町に対する災害見舞金) (3) 専決処分の承認(令和元年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算) (4) 令和元年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について (5) 令和元年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出補正予算(案)について (6) 令和2年度宮城県町村会事業計画(案)について (7) 令和2年度宮城県町村会一般会計歳入歳出予算(案)について (8) 令和2年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計歳入歳出予算(案)について (9) 令和2年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部歳入歳出予算(案)について 2 報告事項 (1) 令和2年度各種団体の法令外負担金適正化の結果について (2) 令和2年度宮城県町村会行事予定について 3 その他 (1) 観光振興のための財源確保に関する特別要望(案)について (2) 都道府県町村会からの災害見舞金の配分について

(2) 関係団体出席諸会議一覧

年月日	会 議 名	出 席 者
31. 4. 10	復旧・復興のための中長期派遣に関する首長との意見交換	佐藤副会長
31. 4. 10	宮城県公立学校施設整備期成会文科省要望	村上会長
31. 4. 11	都道府県町村会事務局長会議・都道府県町村会事務局長研修会(～12日)	事務局長
31. 4. 12	平成30年度宮城県農業再生協議会監事監査	村上会長
31. 4. 16	第5回働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会	村上会長
31. 4. 23	平成31年度宮城県農業再生協議会総会	村上会長
31. 4. 25	(公財)宮城県対脳卒中協会平成30年度監査	事務局長
31. 4. 26	平成30年度すばらしいみやぎを創る協議会監査	事務局長
1. 5. 8	平成31年度仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会理事会	佐藤副会長
1. 5. 8	平成31年度仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会総会	村上会長
1. 5. 10	更正保護法人宮城東華会更正保護施設落成披露式典	事務局長
1. 5. 10	山元町役場新庁舎開庁セレモニー及び開庁式	村上会長
1. 5. 13	宮城県農業信用基金協会第1回理事会	村上会長
1. 5. 15	(公財)みやぎ林業活性化基金監査	事務局長
1. 5. 22	(公財)瑞鳳殿理事会	事務局長
1. 5. 22	ダム発電関係市町村全国協議会理事会・定例総会	小山会長
1. 5. 24	みやぎの女性活躍促進連携会本体会議	郷右近利府町政策課地域協働班長
1. 5. 24	第3回今後の産業廃棄物最終処分場の在り方検討懇話会	村上会長
1. 5. 27	第1回宮城県介護人材確保協議会	小野七ヶ浜町健康増進課長
1. 5. 27	宮城県自治会館管理組合第69回幹事会	事務局長
1. 5. 27	全国政務調査会行政委員会現地開催(～28日)	村上会長
1. 5. 31	第6回働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会	蔵王町長
1. 5. 31	全国町村会政調幹事会及び各委員会	事務局長
1. 6. 3	(公財)みやぎ産業振興機構平成30年度事業報告及び決算に係る業務監査	事務局長
1. 6. 4	全国過疎地域自立促進連盟幹事会	事務局長
1. 6. 4	宮城県農業信用基金協会監事会	蔵王町長
1. 6. 5	宮城県自治会館管理組合第1回総会	事務局長
1. 6. 5	(一社)東北地域医療支援機構第14回・第15回理事会、第4回定時社員総会	事務局長
1. 6. 10	(公財)みやぎ産業振興機構令和元年度第1回定例理事会	事務局長
1. 6. 13	全国町村会政調幹事会、都道府県町村会事務局長会議、災害共済事務連絡会議	事務局長

年月日	会 議 名	出 席 者
1. 6. 13	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
1. 6. 13	全国過疎地域自立促進連盟理事会	小関支部長
1. 6. 14	平成30年度北海道東北六県町村会協議会決算監査	事務局長
1. 6. 14	全国町村会理事会、都道府県町村会会長会、全国町村職員生活協同組合総代会、政務調査会	事務局長
1. 6. 19	宮城県農業信用基金協会第2回理事会・第58回通常総会	村上蔵王町長
1. 6. 20	(株)宮城県食肉流通公社第40回定時株主総会	佐藤会長
1. 6. 21	宮城大学第1回経営審議会	事務局長
1. 6. 25	第1回宮城県地域医療対策協議会	佐藤会長
1. 6. 25	(公財)みやぎ産業振興機構評議員会	事務局長
1. 6. 27	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
1. 6. 27	北海道東北六県町村会会長会議(～28日)	佐藤会長、村上前会長、事務局長
1. 6. 27	自民党県連「第22回政経セミナー」	櫻井副会長
1. 7. 1	大郷町合併六十五周年・町制施行六十周年記念式典	櫻井副会長
1. 7. 2	全国町村会理事会(都道府県町村会会長会)	佐藤会長、事務局長
1. 7. 3	全国山村振興連盟理事会	保科支部長
1. 7. 3	2019年度仙台空港国際化利用促進協議会定例総会	佐藤会長
1. 7. 3	令和元年度第1回宮城県地域医療連携委員会理事会	佐藤会長
1. 7. 16	仙台国際貿易港整備利用促進協議会2019年度総会	佐藤会長
1. 7. 17	全国観光地所在町村協議会理事会	村上会長
1. 7. 19	みやぎの女性活躍促進連携会議担当者会議	鈴木利府町政策課主査
1. 7. 25	(一財)全国自治協会評議員会	佐藤会長
1. 7. 25	全国町村会理事会(都道府県町村会会長会)、全国町村職員生活協同組合総代会、政務調査会各委員会	佐藤会長、事務局長
1. 7. 25	地域活性化センター令和元年度会員懇談会	佐藤会長
1. 7. 25	令和元年度第1回宮城地域医療介護総合確保推進委員会	櫻井副会長
1. 7. 29	第2回宮城県総合計画審議会	佐藤会長
1. 7. 31	全国観光地所在町村協議会要請活動	村上会長
1. 8. 2	北海道東北六県町村会協議会要請活動	佐藤会長、事務局長
1. 8. 5	全国町村会町村の事務執行の実態等に関する意見交換会	松本七ヶ宿町総務課長
1. 8. 5	北海道東北六県山村振興連盟ブロック会長会議(～6日)	保科支部長、事務局長
1. 8. 6	第4回今後の産業廃棄物最終処分場の在り方検討懇話会	佐藤会長
1. 8. 9	第194回宮城県都市計画審議会	佐藤会長

年月日	会 議 名	出 席 者
1. 8. 28	東北地方税務協議会宮城県部会	千葉大和町税務課長、 瀬戸大河原町税務課長
1. 8. 29	第12回宮城県災害義援金配分委員会	事務局長
1. 9. 4	全国町村会災害共済事務連絡会議	事務局長
1. 9. 5	全国町村会政務調査会行政委員会・財政合同委員会	佐藤会長、事務局長
1. 9. 5	全国町村会理事会(都道府県町村会会長会)	佐藤会長、事務局長
1. 9. 6	令和元年度宮城県関係戦没者慰霊祭	事務局長
1. 9. 12	(公財)みやぎ産業振興機構第2回定例理事会	事務局長
1. 9. 17	全国過疎地域自立促進連盟宮城県支部 新たな過疎対策法に関する要望	小関七ヶ宿町長
1. 9. 20	第1回公立大学法人宮城大学学長選考会議	事務局長
1. 9. 25	北海道・東北・関東ブロック町村会災害共済事務局長会議(～25日)	佐藤会長、事務局長
1. 10. 3	全国市町村水産業振興対策協議会常任理事・理事会合同会議	須田女川町長、事務局長 最知南三陸町副町長 藤田大河原町副町長
1. 10. 10	宮城県介護保険審査会委員会議及び合議体の会議	
1. 10. 11	全国山村振興連盟理事会	事務局長
1. 10. 16	北海道東北六県町村会会長会議(～17日)	佐藤会長、事務局長
1. 10. 18	全国町村会理事会(都道府県町村会会長会)、政務調査会	佐藤会長、事務局長
1. 10. 20	70周年記念大会「令和元年度みやぎのつどい」	佐藤会長
1. 10. 30	令和元年度沖縄「宮城之塔」慰霊祭(～31)	佐藤会長
1. 11. 3	大衡村施行130周年記念式典	櫻井副会長
1. 11. 5	第3回宮城県総合計画審議会	佐藤会長
1. 11. 7	第65回東北地方税務協議会	千葉大和町税務課長
1. 11. 8	令和元年度富県宮城推進会議幹事会	事務局長
1. 11. 14	全国町村会台風第19号の被害に関する緊急要望活動	保科丸森町長
1. 11. 15	全国過疎地域自立促進連盟理事会・定期総会・総決起大会	事務局長
1. 11. 15	新たな過疎対策法制定に関する要請運動	事務局長
1. 11. 18	令和元年度第2回みやぎ優れMONO発信事業実行委員会	事務局長
1. 11. 19	(公社)宮城県物産振興協会理事会	事務局長
1. 11. 20	内外情勢調査会宮城支部懇談会	事務局長
1. 11. 21	みやぎまるごとフェスティバル第2回実行委員会・第3回幹事会・第6回事務局合同会議	事務局長
1. 11. 21	第1回宮城県医療審議会及び医療法人部会	保科丸森町長
1. 11. 22	令和元年台風第19号災害に係る第1回宮城県義援金配分委員会	事務局長
1. 11. 25	スポーツ審議会健康スポーツ部会	村上蔵王町長

年月日	会 議 名	出 席 者
1. 11. 25	東部地区(北海道・東北・関東)町村会会長会議	佐藤会長、事務局長
1. 11. 25	ダム・発電関係市町村全国協議会理事会	小山会長
1. 11. 26	「東北メディカルメガバンク機構による被災地の医療支援等の継続のための特別な予算措置を求める要望」についての要請活動	佐藤会長、事務局長
1. 11. 26	全国町村会理事会、都道府県町村会会長会、全国町村長大会運営委員会	佐藤会長、事務局長
1. 11. 26	「町村の振興を考える会」総会・意見交換懇談会	佐藤会長、齋副会長、事務局長
1. 11. 27	全国町村長大会	全町村長、事務局長
1. 11. 28	水産業振興・漁村活性化推進大会、定期総会	事務局長
1. 11. 28	全国観光地所在町村協議会理事会、総会	村上会長
1. 11. 29	(公財)みやぎ産業振興機構令和元年度第3回定例理事会	事務局長
1. 12. 3	全国町村会政調幹事会、災害共済事務連絡会議	事務局長
1. 12. 3	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
1. 12. 17	宮城県森林審議会	齋副会長
1. 12. 19	第2回宮城県農地中間管理事業評価委員会	事務局長
1. 12. 19	令和元年度第2回公立大学法人宮城大学学長選考会議	事務局長
1. 12. 19	第195回宮城県都市計画審議会	佐藤会長
2. 1. 05	宮城県医師会新年会	櫻井副会長
2. 1. 16	宮城県防災会議幹事会	事務局長
2. 1. 17	第69回河北文化賞贈呈式	齋副会長
2. 1. 22	北海道東北六県町村会会長会議	佐藤会長、事務局長
2. 1. 22	全国町村会国と町村との道路政策に関する意見交換会・懇親会	佐藤会長
2. 1. 22	宮城市市長会・宮城県町村会(正副会長)と宮城県関係自民党・公明党国会議員との意見交換会	佐藤会長、櫻井副会長、事務局長
2. 1. 23	(一財)全国自治協会評議員会	佐藤会長
2. 1. 23	全国町村会理事会、都道府県町村会会長会、全国町村職員生活協同組合総代会	佐藤会長、事務局長
2. 1. 23	都道府県町村会正副会長交流会	佐藤会長、齋副会長 櫻井副会長、事務局長
2. 1. 24	全国山村振興連盟事務局長会議	事務局長
2. 1. 24	令和元年度宮城県自死対策推進会議	菅原南三陸町保健福祉課長
2. 1. 29	令和元年度保証事業宮城協議会定例会	櫻井副会長
2. 1. 30	宮城県防災会議	事務局長
2. 2. 3	全国過疎地域自立促進連盟幹事会	事務局長
2. 2. 6	宮城県地域包括ケア推進協議会認知症地域ケア推進専門委員会	早坂大衡村健康福祉課長
2. 2. 12	全国過疎地域自立促進連盟理事会	小関支部長

年月日	会 議 名	出 席 者
2. 2. 13	全国市町村水産業振興対策協議会常任理事・理事会合同会議	事務局長
2. 2. 13	令和元年度第2回宮城県介護人材確保協議会	小野七ヶ浜町健康増進課長
2. 2. 14	宮城県町村議会議長会令和2年定期総会	佐藤会長
2. 2. 18	宮城県交通安全対策協議会幹事会	事務局長
2. 2. 18	「天皇陛下御即位宮城県奉祝委員会」設立総会	佐藤会長
2. 2. 19	全国山村振興連盟理事会	保科支部長
2. 2. 25	全国町村会財政委員会(現地開催)(～26日)	佐藤会長、事務局長
2. 2. 27	(一社)宮城県農業会議令和元年度第6回理事会	齋副会長
2. 3. 5	みやぎまるごとフェスティバル2019収支決算監査	事務局長
2. 3. 6	(公社)宮城県物産振興協会理事会	事務局長
2. 3. 9	宮城県自治会館管理組合幹事会	事務局長
2. 3. 23	第3回宮城県農地中間管理事業評価委員会	事務局長
2. 3. 24	第2回公立大学法人宮城大学経営審議会	事務局長
2. 3. 25	宮城県自治会館管理組合総会	事務局長
2. 3. 25	令和元年度第3回みやぎ優れMONO発信事業実行委員会	事務局長
2. 3. 26	第196回宮城県都市計画審議会	事務局長
2. 3. 27	令和元年度すばらしいみやぎを創る協議会役員会	事務局長
2. 3. 27	(一社)東北地域医療支援機構第17回理事会	事務局長

(3) 町村税務課長代表者会議

国税関係、地方税関係及び租税教育の推進等に関し関係機関との連絡協調を図り、また、適切な税務行政の運営に資することを目的に、各地方町村会等から推薦された税務課長により、町村代表者会議を組織し、7月23日に意見交換を行った。

主な内容は下記のとおり

- ① 東北地方税務協議会宮城県部会への提案事項について
- ② 研修会の開催について

町村税務課長代表者名簿

大河原町税務課長	瀬戸 恵美
村田町税務課長	赤間 雅夫
山元町税務課長	佐藤 繁樹
松島町財務課長	佐藤 進
大和町税務課長	千葉 喜一
加美町税務課長	浅野 仁
涌谷町税務課長	熊谷 健一

3 業務に関する事項

(1) 研修事業

① 町村長中央研修会

期 日 令和元年11月27日
場 所 東京都 ホテルニューオータニ
参加者 蔵王町長 村上 英人 ほか20名
演題及び講師
「日韓関係と地方交流」

宮城県ソウル事務所所長 高橋 富雄 氏

② 副町村長研修

期 日 令和元年11月11日～12日
場 所 東京都 全国町村会館
参加者 蔵王町副町長 平間 喜久夫 ほか15名
演題及び講師
「第32次地方制度調査会の動向について（2040頃までに想定される各分野の課題等について）」
総務省自治行政局行政経営支援室長兼2040戦略室長 植田 昌也 氏
「『RPA』導入で住民サービスの質向上～デジタルレイバー活用の秘訣～」
キューアンドエーワークス株式会社代表取締役社長
日本RPA協会理事 池邊 竜一 氏
「地方創生に向けた取組について」
内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官補佐 大野 啓介 氏
「地域コミュニティのこれからと自治体の役割」
岩手県立大学総合政策学部講師
(花巻市コミュニティアドバイザー) 役重 眞喜子 氏

③ 人づくり政策研修

期 日 令和元年7月10日
場 所 宮城県自治会館 8階会議室
参加者 蔵王町総務課長 今村 敏男 ほか19名
演題及び講師
「地域活動と男女共同参画 ～行政職としてのあり方検討会～」
立教大学社会学部社会学科・
21世紀社会デザイン研究科教授 萩原 なつ子 氏

④ 企画・財政政策合同研修

期 日 令和元年8月7日～8日
場 所 東京都 全国町村会館
参加者 南三陸町副町長 最知明広 ほか23名
演題及び講師
「地方財政の現状と課題について」
総務省自治財政局交付税課理事官 柴田 敦司 氏
「『輝く地域』を次代につなぐ ♪「分権思考」が地方を強くする」
前多可町長
前内閣府地方分権改革推進有識者会議議員 戸田 善規 氏

「あなたの声で日本の法律・制度が変わる！～みやぎの課題を提案募集方式で解決してみよう～」

内閣府地方分権改革推進室参事官補佐	舘澤 清城 氏
「人口減少下での地域再生 ～「ポスト地方創生」に向けて」	
徳島大学総合科学部准教授	田口 太郎 氏
「地域のためにふるさと納税をどう活用するか」	
株式会社トラストバンク S V グループ	田村 悠揮 氏

⑤ 移動研修

期 日 令和元年10月9日
場 所 本吉郡南三陸町
参加者 大衡村長 萩原 達雄 ほか36名
内 容 「志津川市街地の高台から……復興まちづくりについて」
「ラムサール条約湿地登録と志津川湾の自然 –FSC・ASCの認証–」
「バイオガス事業との連携について –生ゴミも資源に–」

⑥ 新規採用職員研修

ア 第1班

期 日 平成31年4月16日～17日
場 所 宮城県自治会館 9階研修室
参加者 蔵王町子育て支援課 小松 美穂 ほか68名
科目及び講師

「地方自治とは」	村田町総務課副参事	太田 光広 氏
「予算のしくみ」	柴田町総務課課長補佐	藤原 輝美幸 氏
「文書の取扱い」	丸森町総務課行政班長	阿部 憲裕 氏
「接遇」「仕事の進め方」	株式会社インソース講師	長澤 敦志 氏

イ 第2班

期 日 平成31年4月18日～19日
場 所 宮城県自治会館 9階研修室
参加者 亘理町福祉課 齋藤 菜那 ほか63名
科目及び講師

「地方自治とは」	松島町総務課主査	熊谷 直美 氏
「予算のしくみ」	七ヶ浜町財政課主査	稲田 超 氏
「文書の取扱い」	大郷町総務課総務係長	緒方 智江 氏
「接遇」「仕事の進め方」	株式会社インソース講師	長澤 敦志 氏

ウ 第3班

期 日 平成31年4月23日～24日
場 所 宮城県自治会館 9階研修室
参加者 色麻町町民生活課 永山 裕一 ほか61名
科目及び講師

「地方自治とは」	涌谷町総務課行革推進班長	戸澤 貴志 氏
「予算のしくみ」	色麻町総務課財政係長	但馬 健太 氏
「文書の取扱い」	加美町総務課主査	高橋幸太郎 氏
「接遇」「仕事の進め方」	株式会社インソース講師	長澤 敦志 氏

(2) 町村職員研修受講助成事業

町村職員の資質の向上を図るため、町村が県外各地で開催される各種研修に職員を派遣する費用について助成を行った。

助成町村数 9町

助成人数 26人

(3) 市町村職員採用試験の実施

市町村等の委託により、公益財団法人日本人事試験研究センターから問題の提供を受けて実施した。

上級にあつては大学卒業程度、中級にあつては短期大学卒業程度、初級にあつては高等学校卒業程度の教養試験(解答時間2時間または1時間15分)、また、団体によっては専門試験、各種検査を行い、教養試験及び専門試験で得点40点以上に達した者を採用適格者として推薦した。

なお、各種検査の結果は、団体で実施する二次試験の参考として送付した。

① 統一試験(上級・中級)

試験期日	令和元年7月28日(日)
場所	東北文化学園大学国見キャンパスほか
参加団体数	2市20町
採用予定者数	83名
受験者数	504名
試験内容	教養試験、専門試験、各種検査

② 統一試験(初級等)

試験期日	令和元年9月22日(日)
場所	東北大学川内キャンパスほか
参加団体数	2市21町村2組合1団体
採用予定者数	126名
受験者数	529名
試験内容	教養試験、専門試験、各種検査

③ 統一試験日以外の試験

試験期日	令和2年1月26日(日)
場所	宮城県自治会館ほか
参加団体数	13町村1組合1団体
採用予定者数	49名
受験者数	113名
試験内容	教養試験、専門試験、各種検査

(4) 各種団体の負担金適正化措置

市町村が経費を拠出している各種団体の負担金等の適正化を図るとともに、財政運営の効率化と事務能率の向上に資するため、平成31年度承認額をもって限度額とすることに基づき、各種団体より令和2年度事業計画、収支予算、市町村別負担金要請額及び負担金算出基準、総会資料の提出を求め適正化会議で決定し、町村長会議に報告した。

対象団体の令和2年度承認額等は次のとおり。

宮城県統計協会ほか57団体

(単位:千円)

	団 体 名	令和2年度 承認額
1	宮城県統計協会	95.0
2	宮城県町村監査委員協議会	735.0
3	(公財)宮城県国際化協会	895.0
4	(公財)宮城県消防協会	12,605.0
5	(公社)日本水道協会宮城県支部	74.0
6	宮城県砂防協会	1,242.0
7	宮城県治水協会	1,640.0
8	宮城県道路利用者会議	256.0
9	宮城県道路協会	937.0
10	宮城県国土調査推進協議会	518.5
11	(一社)宮城県農業会議	14,554.0
12	宮城県社会教育委員連絡協議会	178.6
13	宮城県港湾協会	973.0
14	(公社)宮城県観光連盟	19,351.0
15	(公社)宮城県物産振興協会	3,560.0
16	宮城県公民館連絡協議会	248.0
17	宮城県児童館・放課後児童クラブ連絡協議会	1,039.0
18	宮城県自治体病院開設者協議会	1,269.0
19	宮城県市町村教育委員会協議会	651.0
20	宮城県へき地教育振興会	37.0
21	北方領土返還要求宮城県民会議	406.0
22	(一社)宮城県温泉協会	710.0
23	宮城県学校給食共同調理場連絡協議会	76.0
24	宮城県栄養士設置市町村連絡協議会	306.0
25	宮城県国公立幼稚園・こども園協議会	1,005.0
26	宮城県史跡整備市町村協議会	669.0

	団 体 名	令和2年度 承認額
27	(一社)宮城県畜産協会	1,350.0
28	宮城県下水道協会	284.9
29	宮城県国民健康保険運営協議会連絡会	404.0
30	宮城ハンセン協会	166.0
31	全国町村下水道推進協議会宮城県支部	240.0
32	(公社)宮城県防犯協会連合会	4,272.0
33	(公社)みやぎ農業振興公社原種苗部	4,855.0
34	(一財)宮城県青年会館 みやぎ青年婚活サポートセンター	1,360.0
35	(公社)宮城県緑化推進委員会	1,131.0
36	宮城北部流域森林・林業活性化センター	496.0
37	宮城南部流域森林・林業活性化センター	568.0
38	宮城県博物館等連絡協議会	427.5
39	宮城県中山間地域活性化推進協議会	240.0
40	宮城県漁港漁場協会	1,077.0
41	宮城県林業振興協会	3,707.0
42	宮城県戸籍住民基本台帳事務協議会	49.6
43	宮城国道協議会	1,489.0
44	宮城県合併処理浄化槽普及促進協議会	403.0
45	宮城県消防長会	1,063.0
46	宮城県都市監査委員会	492.0
47	宮城県都市教育長協議会	26.6
48	(一社)宮城県保育協議会	1,494.0
49	宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	74.0
50	宮城県公立文化施設協議会	180.0
51	宮城県へき地・分校教育研究会	256.0
52	宮城県都市選挙管理委員会連合会	345.8
53	宮城県スポーツ推進委員協議会	1,618.0
54	宮城県特別支援学級設置学校長協議会	890.0
55	宮城県町村教育長会	290.0
56	宮城県農地海岸協議会	80.0
57	国道4号拡幅改良(4車線)建設促進期成同盟会	170.0
58	宮城県公立学校施設整備期成会	70.0
58団体計		93,599.5

(5) 自治功労者表彰事業

町村職員等で地方自治の振興発展に尽力した功績顕著な者を表彰し、令和2年2月7日に自治功労者表彰式を行った。

副町長	1名
教育長	1名
助役（一部事務組合）	1名
医師	1名
一般職員（町村）	116名
一般職員（一部事務組合）	1名
計	121名

(6) 広報活動事業

① ホームページの運営

本会の活動に対する理解を高め、各種事業への協力体制を構築するため、本会の概要及び事業案内等を掲載したホームページを開設し運営した。

② 宮城町村会だよりの発行

県内町村の連絡調整機能を果たすために隔月1回発行し、県内市町村、一部事務組合、各都道府県町村会等に送付した。

内容は、町村行政にかかる諸問題の解説や国、県の動向、本会の事業内容のほか連載「まちづくりの法律相談」等を掲載した。

③ 宮城県町村会紹介パンフレットの作成・配布

本会の発足の経緯及び事業内容等を記載し、本会に対する理解を深め、社会的認知度を高めるとともに、災害共済事業への加入など、本会の運営に対する協力を喚起するため、「宮城県町村会紹介パンフレット」を作成し、町村等の新規採用職員に配布した。

(7) 顧問弁護士の法律相談

町村等において各種法律相談が行えるよう、顧問弁護士を委嘱し法律相談を行った。相談件数は合計2件で、内訳は次のとおりである。

加美郡保健医療福祉行政事務組合 1 件

宮城県町村会 1 件

(8) 軽自動車税に係る申告事務

町村において課税対象とされている軽自動車等のうち、宮城県陸運事務所所管にかかる申告書の取扱い業務を県下町村と共同で宮城県軽自動車協会に委託した。

委託状況は次のとおりである。

登録件数 29,531 台

廃車件数 21,781 台

取扱総数 51,312 台

(9) 「町イチ！村イチ！2019」参加・支援事業

- ① 令和元年11月30日及び12月1日、東京都港区「東京国際フォーラム」で開催された「町イチ！村イチ！2019」（全国町村会主催）に出店された町村に対し、経費の助成を行った。

出店町村 蔵王町、七ヶ浜町、大和町、大衡村、加美町、女川町、南三陸町

- ② 東日本大震災の支援に感謝するため新設された「復興マルシェ」に宮城県町村会として参加し、県内町村のPRを行った。

(10) 被災地支援事業

令和元年台風第19号で被災し甚大な被害を蒙った県内の町村に対し、災害見舞金を贈呈して被災地の支援を行った。

贈呈町村 大河原町、柴田町、村田町、丸森町、山元町、松島町、利府町、
大和町、大郷町、涌谷町、女川町

贈呈金額 1町あたり200万円（合計2,200万円）

4 災害共済事業に関する事項

本会が取り扱っている事業は、全国町村会、(一財)全国自治協会及び全国町村職員生活協同組合の共済事業である。

また、本会独自事業として平成11年4月1日に「町村の議会の議員その他非常勤職員公務災害補償交付金事業」を実施、平成19年6月1日からは保険化して「非常勤職員公務災害補償保険事業」として実施している。

各事業は次のとおりである。

公 有 建 物 災 害 共 済 事 業 ((一財)全国自治協会)
公 有 自 動 車 損 害 共 済 事 業 (")
消 防 設 備 資 金 融 資 事 業 (")
総 合 賠 償 補 償 保 険 事 業 (全国町村会)
災 害 対 策 費 用 保 険 事 業 (")
全 国 町 村 等 職 員 団 体 生 命 共 済 (弔慰金) 事 業 (")
全 国 町 村 等 職 員 任 意 共 済 事 業 (")
全 国 町 村 等 職 員 個 人 年 金 共 済 事 業 (")
全 国 町 村 職 員 生 活 協 同 組 合 火 災 共 済 事 業
全 国 町 村 職 員 生 活 協 同 組 合 自 動 車 共 済 事 業
全 国 町 村 職 員 生 活 協 同 組 合 特 定 疾 病 保 険 事 業
非 常 勤 職 員 公 務 災 害 補 償 保 険 事 業

(1) 事業推進会議等

各種災害共済事業の周知徹底と関係事務の円滑化を図るため「災害共済関係事業担当者会議」を、自動車事故の事故処理事務の円滑化を図るため「自動車事故処理研修会」を、各種共済事業の加入推進を図るため「災害共済事業加入推進会議」を開催した。

① 自動車事故処理研修会 (第1回)

- ・ 日 時 令和元年5月16日
- ・ 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・ 出席者数 31名
- ・ 研修内容および講師

「弁護士の事故対応ー弁護士委任となる事故事例ー」

千代法律事務所 弁護士 廣瀬 公慈 氏

「自動車事故処理の初動対応について」

宮城県町村共済自動車事故処理対策室分室 査定専門員 山来 司 氏

② 自動車事故処理研修会 (第2回)

- ・ 日 時 令和元年6月27日
- ・ 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・ 出席者数 25名
- ・ 研修内容および講師

「弁護士の事故対応ー弁護士委任となる事故事例ー」

千代法律事務所 弁護士 廣瀬 公慈 氏

「自動車事故処理の初動対応について」

宮城県町村共済自動車事故処理対策室分室 査定専門員 山来 司 氏

③ 災害共済関係事業担当者会議

- ・日 時 令和元年5月30日
- ・場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・出席者数 49名

④ 災害共済事業加入推進等会議

- ・日 時 令和元年9月27日
- ・場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・出席者数 43名

(2) 公有建物災害共済事業

この事業は、町村の所有する建物等が火災や自然災害等によって生じた損害を相互救済するため、昭和23年4月から地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定に基づき（一財）全国自治協会が受託事業として実施し、現在に至っている。

この間、事業の経営にあたっては、制度内容の充実が図られ、平成3年4月1日に収容動産の加入条件が改正され、貴金属・模型・書画・骨董・その他の美術品について一点または一式1億円を限度に加入が可能となった。

損害のてん補責任の対象については、平成11年4月1日からはガラスの損害が、平成12年4月1日からは破壊行為による損害が対象となるなど範囲の拡大が図られ、平成13年4月1日から分担金基率の見直しにより、若干の分担金額の引下げが図られた。

損害のてん補額については、平成17年10月1日から火災、落雷、破裂又は爆発によって生じた損害額1万円未満の免責額を撤廃され、破裂又は爆発によって生じた損害の上限額を1億円から2億円に引き上げられた。

平成28年1月及び9月に公有建物災害共済業務規程の改正が行われ、市特例基率の廃止と普通基率の見直し、標準的単価の見直しに伴う共済基準額の見直しが図られ、市の加入は見込めなくなったため、加入実績が大幅に減少した。

令和元年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

内 訳		令和元年度	平成30年度	比較
建物共済	件 数	4,383	5,421	△1,038
	棟 数	3,914	4,321	△407
	共済基準額(千円)	554,315,360	570,323,210	△16,007,850
	共済責任額(千円)	528,115,213	544,573,960	△16,458,747
うち動産加入	件 数	476	480	△4
	共済基準額(千円)	29,200,974	28,655,992	544,982
	共済責任額(千円)	28,896,976	28,351,394	545,582
うち実損特約加入	件 数	197	194	3
	棟 数	197	194	3
	共済基準額(千円)	57,900,344	55,610,237	2,290,107
	共済責任額(千円)	45,520,392	43,688,308	1,832,084

公有建物加入及び共済金支払状況

団 体 名	加入状況		共済金		見舞金	
	件数	分担金(円)	件数	金 額(円)	件数	金 額(円)
蔵 王 町	106	4,481,259	1	42,314		
七ヶ宿 町	216	5,492,917	1	420,200		
大河原 町	163	4,710,253	1	16,042		
村 田 町	118	4,990,233	2	5,988,070		
柴 田 町	220	8,395,445				
川 崎 町	203	5,475,231				
丸 森 町	240	6,569,016				
亘 理 町	208	6,095,157	1	136,500		
山 元 町	107	5,676,380				
松 島 町	196	6,400,019				
七ヶ浜 町	190	5,095,229	6	544,045		
利 府 町	125	5,498,964	1	181,500		
大 和 町	238	7,833,996				
大 郷 町	135	4,103,780				
大 衡 村	154	2,584,996	2	67,824		
色 麻 町	184	2,785,097	2	192,553		
加 美 町	593	20,016,242	1	588,500		
涌 谷 町	75	2,894,347	1	9,447,350		
美 里 町	276	8,112,845				
女 川 町	279	9,099,181	2	370,460		
南 三 陸 町	152	9,038,081	3	182,118		
白石市外二町組合	26	3,183,825				
黒川地域行政事務組合	100	3,129,059				
宮城東部衛生処理組合	15	2,621,503				
宮城県市町村職員退職手当組合	1	6,359				
亘理地区行政事務組合	15	234,761				
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	3	109,819				
塩釜地区行政事務組合	7	685,106				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	4	1,061,146				
みやぎ県南中核病院企業団	8	2,595,008				
宮城県後期高齢者医療広域連合	1	1,528				
公財)宮城県市町村振興協会	1	10,771				
宮城県自治会館管理組合	6	1,204,928				
宮 城 県 市 村 会	1	8,344				
宮城県市町村職員共済組合	12	398,842				
宮城県国民健康保険団体連合会	2	113,964				
㈱かほく・上品の郷	3	1,471,389				
計	4,383	152,184,890	24	18,177,476		
前年度比	△1,038	△3,748,431	△11	△31,928,303		

(3) 消防設備資金融資事業

町村有建物災害共済事業の付帯事業であり、共済委託町村等に対する還元融資の方策とし

て、消防力の強化充実が火災の予防、鎮火に重要な役割を果たすことから、消防施設等の整備に要する事業費の資金を低利で貸し付ける制度である。

近年、融資希望町村の要望に柔軟に対応するため、融資用件の弾力化が図られている。

令和元年度における融資希望団体は次のとおりである。

大河原町	2, 200千円
南三陸町	6, 000千円
亘理地区行政事務組合	591, 000千円

(4) 公有自動車損害共済事業

この事業は、町村等の管理、使用する自動車に生じた損害及び自動車によって生じた共済委託町村等が被る法律上の損害賠償額を相互に救済するため、地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定による共済事業として昭和33年10月に創設された。

発足以来、委託町村等の多大な協力のもとに事業基盤の充実と制度の改善を行ってきており、自動車の事故処理について適切な示談交渉を推進するため、昭和58年12月より「弁護士委任制度」を採り入れた。

さらに、事故処理の援助解決を期するため、昭和61年10月から査定体制の強化を図っており、平成3年4月1日から対人賠償共済責任額に無制限を導入するとともに、自賠責保険金を立て替えし、本会共済金と合算して支払う「一括払制度」を実施し、平成12年4月1日からは、契約者に代わって相手方と直接示談交渉を行う「示談代行制度」が開始され、平成23年4月1日からは、対物賠償共済責任額についても無制限を導入した。

また、平成28年4月1日からは、夜間休日における事故受付システムを導入し、迅速な事故処理体制の強化を図っている。

令和元年度の加入及び支払状況は、次のとおりである。

○加入台数 3, 541台（前年度比 △45台）

- ・車 両 共 済 3, 454台（前年度比 △43台）
- ・対物賠償共済 3, 538台（前年度比 △45台）
- ・対人賠償共済 3, 540台（前年度比 △45台）

公有自動車損害共済支払実績

団 体 名	車両共済		対物賠償		対人賠償	
	件数	共済金(円)	件数	共済金(円)	件数	共済金(円)
登 米 市	18	3,251,232	5	1,215,317		
栗 原 市	23	7,002,660	5	1,592,216		
東 松 島 市	6	1,122,743	2	1,264,272		
大 崎 市	4	2,056,852	1	121,600		
富 谷 市	2	438,540	1	258,578		
蔵 王 町	13	1,144,874	1	93,312		
七ヶ宿 町	6	2,719,280	1	257,040		
大 河 原 町	1	33,957	1	343,530		
村 田 町	2	715,797	1	160,540		
柴 田 町	2	142,605				
川 崎 町	2	217,681				

丸 森 町	17	19,757,035				
亘 理 町	3	174,752	1	105,300		
山 元 町	3	194,524	1	120,540		
松 島 町	5	1,533,068				
七 ケ 浜 町	5	481,735	1	20,000		
利 府 町			1	150,680		
大 和 町	3	221,454				
大 郷 町	7	1,333,042				
大 衡 村	2	186,201				
色 麻 町	5	1,593,126				
加 美 町	7	2,908,954	1	35,439		
涌 谷 町	7	324,939	1	26,628		
美 里 町	1	142,322				
女 川 町	8	1,957,373	1	78,300		
南 三 陸 町	3	286,820	1	33,000		
白石市外二町組合						
黒川地域行政事務組合	2	313,324				
宮城東部衛生処理組合						
亘理地区行政事務組合	3	393,954				
仙南地域広域行政事務組合						
宮城県市町村自治振興センター						
塩釜地区環境組合						
加美郡保健医療福祉行政事務組合	1	65,868				
みやぎ県南中核病院企業団						
宮城県市町村職員共済組合	3	458,382				
宮城県国民健康保険団体連合会						
財)登米文化振興財団	1	34,430				
計	176	51,917,017	28	6,049,475	0	0
前年度比	0	26,732,090	△20	△3,408,851	△5	△1,316,700

(5) 全国町村会「総合賠償補償保険」事業

町村の所有、使用、管理する公共施設の瑕疵及び町村の業務遂行上の過失に起因して法律上の損害賠償責任が生じた場合の損害を総合的にてん補する制度として、昭和59年度から発足したものである。

平成4年度には、町村等もしくは町村等の委嘱を受けた者の管理下にある公金が保管中・輸送中に火災・盗難等によって損害を被った場合、それをてん補する「公金総合保険」が新たに導入され、平成18年度には、町村等が行う業務の遂行に関して、日本国内において個人情報漏えいしたことまたはそのおそれがあることに起因する損害賠償や対応費用をてん補する「個人情報漏えい保険」が導入された。

平成28年度には、検診等の業務遂行に伴う医療行為についても賠償保険の対象とするなど、制度の拡充が図られている。

令和元年度の支払状況は次のとおりである。

全国町村会総合賠償補償保険支払実績

単位：円

町村名	賠償		補償		町村名	賠償		補償	
	件数	給付額	件数	給付額		件数	給付額	件数	給付額
蔵王町	1	27,012			大衡村	3	2,124,297	1	60,000
七ヶ宿町	1	1,865,720			色麻町	2	156,873	1	120,000
大河原町					加美町	5	252,461	1	120,000
村田町					涌谷町	3	68,423	1	90,000
柴田町	2	215,965			美里町	1	17,820		
川崎町					女川町	1	1,678,200		
丸森町			1	5,000	南三陸町			1	60,000
亘理町	4	464,067	2	40,000	登米市	8	2,755,947		
山元町					栗原市	1	17,050	10	390,000
松島町	5	152,283			東松島市	2	410,548		
七ヶ浜町			16	315,000	富谷市	4	336,079		
利府町	3	38,505	3	130,000	合 計	47	10,592,290	37	1,330,000
大和町	1	11,040			前年度比	△9	945,054	15	△4,480,000
大郷町									

(6) 全国町村会災害対策費用保険事業

この事業は、自然災害が増加する中、住民の生命・身体を保護するために「空振りを恐れない予防的な避難勧告等の発令」が強く求められている現状に対応することを目的に、自然災害またはおそれが発生し、町村等が避難指示（緊急）、避難勧告または避難準備・高齢者等避難開始を発令したことにより、応急救助を行うために発生する町村負担の費用の一部を保険金として支払う保険事業である。

令和元年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会災害対策費用保険契約実績・支払状況

団体名	契約型	保険料(円)	支払件数	支払額(円)
村田町	A	985,405		
大衡村	C	569,920		
加美町	A	1,397,870		
栗原市	A	1,837,435		
合 計	4	4,790,630		

(7) 全国町村等職員団体生命共済（弔慰金）事業

この事業は、全国町村等職員の福利厚生事業として、全国町村会が保険契約者となり、三井生命保険相互会社と団体定期保険契約を結び、昭和25年12月から実施してきた。

令和元年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会団体生命共済契約実績・弔慰金支払状況

団 体 名	職員数 〔人〕	設定金額 〔万円〕	保 険 料 〔円〕	支払 件数	支払額 〔万円〕
宮 城 東 部 衛 生 処 理 組 合	20	100	60,000		
仙 南 地 方 町 村 会	2	150	9,000		
宮 城 黒 川 地 方 町 村 会	3	150	13,500		
宮 城 県 市 町 村 振 興 協 会	1	150	4,500		
宮 城 県 町 村 会	10	150	45,000		
宮 城 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	29	150	130,500		
宮 城 県 町 村 議 会 議 長 会	2	150	9,000		
合 計	68	-	271,500	0	0
前年度比	△1		△3,000	0	0

(8) 全国町村等職員任意共済事業

昭和42年12月から、全国町村会が日本生命保険相互会社他6社との団体定期保険契約に基づき生命共済として運営し、平成30年には補完として収入補償保険を開始した。

さらに、平成30年には、従来、生命共済の付帯制度としていた医療保障保険を単独加入できるようにし、「任意生命保険」、「任意医療保険」、「任意収入補償保険」の3つの共済保険で構成する全国町村等職員任意共済事業として運営することとなった。

令和元年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村等職員任意生命共済契約実績・支払状況

① 加入実績

団 体 名	任意生命保険				任意医療保険				任意収入補償保険	
	職員・配偶者		子ども		職員・配偶者		子ども		人 数	掛 金 (円)
	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)		
石 巻 市	77	2,464,416	10	43,200	57	2,275,692	9	65,340		
気 仙 沼 市	6	136,188			3	80,700				
登 米 市	126	3,715,019	30	127,440	107	3,547,436	28	229,680	1	71,172
栗 原 市	166	4,325,598	25	108,000	130	3,992,082	27	211,860		
東 松 島 市	41	1,164,246	9	34,560	38	1,018,296	9	57,420	1	12,348
大 崎 市	15	683,832	7	28,080	14	610,512	4	31,680		
富 谷 市	22	546,048	3	12,960	21	693,408	3	29,700	1	6,300
蔵 王 町	18	456,660	3	12,960	13	381,882	3	25,740	1	12,600
七ヶ宿町	5	204,984			5	231,540				
大河原町	1	40,320			1	33,984				
村 田 町	16	363,936	5	21,600	11	371,556	5	41,580		
柴 田 町	27	616,536	5	21,600	23	580,728	3	17,820		
川 崎 町	30	692,760	5	21,600	30	950,700	5	37,620		
丸 森 町	18	583,572	3	12,960	15	614,310	3	21,780		
亘 理 町	27	662,628	7	30,240	26	766,164	6	51,480		
山 元 町	39	1,054,194	6	25,920	29	876,747	6	59,400		
松 島 町	11	471,720	4	15,120	12	466,440	4	27,720	1	9,960

七ヶ浜町	27	862,272	7	30,240	24	986,856	7	49,500		
利府町	38	965,760	2	4,320	28	930,960	2	11,880		
大和町	12	403,308	2	8,640	12	342,246	2	15,840	1	6,300
大郷町	8	236,136			7	227,688				
大衡村	4	138,210			4	129,792				
色麻町	2	35,064			1	25,980				
加美町	29	699,984	6	25,920	27	820,116	6	59,400		
涌谷町	20	530,016	5	19,440	20	600,246	5	41,580	1	19,116
美里町	13	583,200	2	8,640	12	569,688	2	11,880		
女川町	9	409,272			9	391,506				
南三陸町	40	1,268,952	8	34,560	25	745,392	8	67,320	1	16,860
大崎市民病院	7	332,940	4	17,280	6	213,828	4	31,680		
白石市外二町組合	37	1,027,056	5	21,600	35	1,750,056	4	35,640		
黒川地域行政事務組合	23	620,838	3	12,960	17	501,024				
亘理名取立衛生処理組合	2	34,680			2	41,568				
宮城東部衛生処理組合	10	270,876	4	17,280	10	346,524	4	27,720		
亘理地区行政事務組合	31	636,312	10	38,880	26	1,022,976	10	71,280		
仙南地域広域行政事務組合	2	15,456			3	24,900				
大崎地域広域行政事務組合	8	190,452	1	4,320	8	270,396	1	9,900		
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	13	284,112	6	21,600	8	230,064	6	59,400	2	90,288
石巻地方広域水道企業団	2	38,454			2	95,871				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	11	331,212			7	316,956			1	39,840
みやぎ県南核病院企業団	19	458,088	4	17,280	19	538,236	2	19,800		
宮城黒川地方町村会	1	14,544			1	41,568				
宮城県町村会	9	205,776			8	309,960				
旧地方町村会	1	60,600			1	41,568				
宮城県国民健康保険団体連合会	34	1,230,984	3	12,960	25	793,500	2	19,800		
宮城県町村議会議長会	2	22,680			2	32,256				
計	1,059	30,089,801	194	812,160	884	29,833,898	180	1,441,440	11	284,784
前年度比	△43	△5,431,529	△22	△219,840	△30	△1,441,712	△17	△237,600	5	92,352

② 支払状況

体 名	任意生命保険		任意医療保険									
			入院 給付金		入院療養 給付金		手術 給付金		放射線治 療給付金		通院 給付金	
	件 数	保険金額 (円)	件 数	金額(円)	件 数	金額(円)	件 数	金額(円)	件 数	金額 (円)	件 数	金額 (円)
石 巻 市			9	358,000	8	300,000	6	825,000				

気仙沼市												
登米市		7	346,000	6	190,000	3	500,000					
栗原市		7	510,000	6	270,000	4	600,000					
東松島市												
大崎市								1	50,000			
富谷市												
蔵王町												
七ヶ宿町												
大河原町		1	192,000	1	60,000	1	240,000					
村田町												
柴田町												
川崎町		2	85,000	2	75,000	3	325,000					
丸森町		8	640,000	2	50,000	2	200,000					
亘理町		1	40,000	1	50,000	1	200,000					
山元町		2	89,000	2	65,000	1	100,000					
松島町												
七ヶ浜町						1	50,000					
利府町		2	75,000	1	25,000	2	200,000	2				
大和町		2	85,000	2	50,000							
大郷町												
大衡村												
色麻町												
加美町												
涌谷町		2	95,000	1	25,000	2	100,000					
美里町												
女川町		1	30,000	1	25,000	1	100,000					
南三陸町												
大崎市民病院												
白石市外二町組合		1	24,000	1	60,000	2	290,000					
黒川地域行政事務組合												
亘理名取共立衛生処理組合		2	210,000			1	200,000			2	15,000	
宮城東部衛生処理組合		3	240,000	1	40,000							
亘理地区行政事務組合		1	240,000	1	50,000	1	200,000					
仙南地域広域行政事務組合												
大崎地域広域行政事務組合												
気仙沼本吉地域広域行政事務組合												
石巻地方広域水道企業団		2	220,000	1	50,000	1	200,000					
加美郡保健医療福祉行政事務組合		2	56,000	2	80,000							
みやぎ県南中核病院企業団												

宮城黒川地方町村会												
宮城県町村会												
旧地方町村会			1	144,000	1	40,000	1	160,000				
宮城県国民健康保険団体連合会			2	34,000	2	40,000						
宮城県町村議会議長会												
計			58	3,713,000	42	1,545,000	33	4,490,000	1	50,000	2	15,000
前年度比	Δ1	10,000,000	3	Δ1,254,000	Δ2	Δ45,000	Δ6	Δ370,000	1	50,000	2	15,000

※任意収入補償保険は、支払いがありません。

(9) 全国町村等職員個人年金共済事業

昭和59年4月1日から、全国町村会が日本生命保険相互会社他5他5社との間で企業年金(個人年金)保険契約を締結し実施している。

平成4年4月1日から、所得税の個人年金保険料控除対象になる「税制適格コース」を新設し、「一般コース」との2コースにより、両コースの併用加入ができるようになった。

令和元年度の本県における加入状況は、次のとおりである。

	加入職員数 月 払(人)	月払口数(口)	加入職員数 ボーナス払(人)	ボーナス払 口 数(口)
県 合 計	2,186	10,060	1,769	5,896
前年度比	Δ40	Δ236	Δ62	Δ206

(10) 全国町村職員生活協同組合火災共済事業

本組合は、消費生活協同組合法に基づく職域生協として、昭和29年4月、町村職員等の所有する住宅を対象に、火災共済事業として発足したものである。

さらに、平成6年7月から「風水雪害特約共済契約」が追加され、風水雪害での被害の際の共済制度の充実が図られた。

また、平成26年1月からは、契約者へのサービスの一環として「ホームアシスタントサービス」がスタートした。

令和元年度の本県の加入状況及び支払状況は、次のとおりである。

火災共済加入及び支払状況

団 体 名	加 入 状 況			支 払 状 況			
	件数	口 数	共済掛金 (円)	件数	支払共済金 (円)	件数	支払見舞金 (円)
石 巻 市	86	20,765	1,257,670	1	115,000		
気 仙 沼 市	23	5,940	356,400				
白 石 市	2	270	16,200				
角 田 市	19	5,314	318,840	1	75,325		
多 賀 城 市	35	8,394	503,640				

登米市	253	66,578	3,991,480	2	444,671		
栗原市	294	78,676	4,732,040	2	449,935		
東松島市	16	3,290	197,400				
大崎市	106	28,256	1,695,360				
富谷市	28	6,606	396,360			1	500,000
蔵王町	41	12,121	727,260				
七ヶ宿町	34	8,350	499,600				
大河原町	9	2,020	121,200				
村田町	29	6,674	400,440	3	923,658		
柴田町	47	11,032	661,920	1	805,000		
川崎町	37	10,810	626,600				
丸森町	52	12,567	763,470	5	5,719,460		
亘理町	25	7,405	445,800				
山元町	21	6,265	375,900				
松島町	17	3,830	229,800				
七ヶ浜町	9	1,926	115,560				
利府町	10	2,250	135,000				
大和町	31	8,420	506,700	1	53,820		
大郷町	5	1,140	68,400				
大衡村	18	6,570	404,700				
色麻町	12	3,446	206,760				
加美町	74	21,440	1,286,400				
涌谷町	19	4,765	285,900				
美里町	21	4,478	268,680				
女川町	12	2,962	177,720				
南三陸町	37	9,069	544,140				
白石市外二町組合	32	8,810	532,100				
黒川地域行政事務組合	27	5,833	337,480				
宮城東部衛生処理組合	1	600	36,000				
宮城県市町村職員退職手当組合	3	930	55,800				
亘理地区行政事務組合	24	5,190	311,400				
仙南地域広域行政事務組合	19	4,970	298,200				
大崎地域広域行政事務組合	27	7,260	435,600				
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	39	10,150	609,000				
石巻地方広域水道企業団	6	1,576	94,560				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	1	420	25,200				
みやぎ県南中核病院企業団	4	1,060	63,600				
仙南地方町村会	2	1,000	60,000	1	347,229		
旧栗原地方町村会	1	200	12,000				
旧大崎地方町村会	1	150	9,000				
旧深谷病院	4	954	57,240				
旧宮城県不忘園	9	2,125	127,500				
旧塩釜地区環境組合	1	180	10,800				
宮城県市町村職員共済組合	20	3,549	212,940				
宮城県国民健康保険団体連合会	21	3,548	242,880				
宮城県町村議会議長会	2	429	25,740				
合 計	1,711	440,423	26,487,130	17	8,934,098	1	500,000
前年度比	△45	△13,694	△816,290	13	5,765,237	1	500,000

(11) 全国町村職員生活協同組合自動車共済事業

この事業は、自動車事故によって生ずる町村職員の経済的負担の軽減を目的として、協同互助の精神に基づく事業として発足したものである。

事故処理については、スムーズな解決が得られるよう、契約者の同意の元に、査定専門員が相手方との示談交渉を行う「示談代行制度」を実施するとともに、フリーダイヤルによる夜間・休日の事故の受付および事故現場での対処方法等、緊急時の相談業務を実施している。

平成14年4月1日から退職組合員制度を導入、平成16年7月1日から自動車共済加入者を対象とした車両共済(保険)制度を導入した。

また、平成20年7月10日から、対物賠償共済を1,000万円のA型、無制限のB型、の2種類とし、さらに平成29年1月10日からは、ロードサービスを開始している。

令和元年度の本県の加入状況は次のとおりである。

○加入台数 4,784台 (前年度比 Δ100台)

○車両共済(保険)加入台数 364台(前年度比 +8台)

○支払状況 詳細は次のとおり

自動車共済加入及び支払状況

団体名	加入状況		対物賠償共済		対人賠償共済	
	台数	共済掛金 (円)	件数	支払共済金 (円)	件数	支払共済金 (円)
石 巻 市	127	3,419,000	4	173,555	2	2,514,371
気 仙 沼 市	62	1,656,000	2	133,581		
白 石 市	81	2,008,420	5	769,105		
角 田 市	95	2,514,760	2	305,403	1	34,200
多 賀 城 市	26	725,750				
岩 沼 市	10	301,000				
登 米 市	682	18,492,730	21	3,690,854	2	15,028,000
栗 原 市	739	19,962,030	20	7,933,534	4	234,015
東 松 島 市	91	2,504,250	6	2,488,774		
大 崎 市	348	9,394,500	8	706,355	5	10,265,700
富 谷 市	137	3,812,340	4	715,280		
蔵 王 町	120	3,304,500	3	735,751		
七ヶ宿町	68	1,850,670	1	255,371		
大 河 原 町	40	1,094,000	2	614,522	1	15,000,000
村 田 町	64	1,731,750				
柴 田 町	74	1,949,250	1	61,866		
川 崎 町	137	3,753,920	5	695,366	2	240,000
丸 森 町	70	1,805,000	1	16,784		
亘 理 町	66	1,745,840	1	420,120		
山 元 町	77	2,104,090	6	1,793,940	1	5,159
松 島 町	28	695,000	2	293,230		
七ヶ浜町	12	350,340				
利 府 町	48	1,248,840	2	328,704		
大 和 町	74	2,041,090	2	454,215	2	356,000

大 郷 町	78	2, 241, 500	4	166, 344		
大 衡 村	68	1, 894, 590	2	592, 659	1	847, 330
色 麻 町	28	738, 750	2	193, 412		
加 美 町	225	6, 078, 500	6	1, 581, 373		
涌 谷 町	65	1, 778, 250	4	357, 094		
美 里 町	91	2, 593, 500	5	543, 734		
女 川 町	86	2, 291, 840	1	311, 635		
南 三 陸 町	200	5, 404, 510	4	889, 615		
白石市外二町組合	96	2, 585, 920	7	817, 404		
黒川地域行政事務組合	130	3, 449, 020	2	1, 339, 350		
亘理名取共立衛生処理組合	3	87, 000				
宮城東部衛生処理組合	13	296, 250				
宮城県市町村職員退職手当組合	10	286, 000				
亘理地区行政事務組合	34	973, 090	1	126, 820	1	118, 821
仙南地域広域行政事務組合	32	930, 750	1	1, 745, 586		
大崎地域広域行政事務組合	71	2, 058, 000	2	2, 528, 970		
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	40	991, 000	3	581, 106		
石巻地方広域水道企業団	34	902, 000				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	2	66, 000				
みやぎ県南中核病院企業団	18	548, 500			1	13, 219
仙南地方町村会	6	198, 000				
宮城黒川地方町村会	1	33, 000				
宮城県町村会	18	521, 500	1	83, 600		
旧栗原地方町村会	4	96, 000				
旧大崎地方町村会	2	66, 000				
旧深谷病院	6	186, 000				
旧宮城県不忘園	27	700, 000				
宮城県市町村職員共済組合	21	547, 250	2	545, 903		
宮城県国民健康保険団体連合会	58	1, 718, 000	1	122, 882		
宮城県町村議会議長会	2	66, 000				
合 計	4, 784	129, 912, 040	147	35, 746, 837	23	44, 656, 815
前年度比	△100	△3, 619, 540	△15	△6, 311, 911	5	11, 263, 973

(12) 全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業

平成5年から任意共済保険の特約部分として、アリコ・ジャパンとの間で特定疾病保険を締結し実施していたが、平成25年2月1日の契約から全国町村職員生活協同組合の事業として、(株)損害保険ジャパン（現：損害保険ジャパン日本興亜(株)）との単独保険契約締結に変更となった。

令和元年度の加入及び支払状況は次のとおりである。

	加入人員	支給件数	支払保険金額
令和元年度	人 106	件 0	千円 0
平成30年度	105	1	1, 000
前年度比	1	△1	△1, 000

(13) 非常勤職員公務災害補償保険事業

この事業は、「地方公務員災害補償法第69条および第70条」に基づき、地方公共団体（市町村、一部事務組合）が定める「議会の議員その他非常勤の職員に対する公務上の災害または通勤による災害に対する補償に関する条例」により被災者あるいはその遺族に対して補償を行うことで地方公共団体が被る損害について、保険金を支払う保険事業として平成19年6月1日から実施している。

令和元年度の支払実績は次のとおりである。

団体名	支払件数	支払金額(円)	団体名	支払件数	支払金額(円)
蔵 王 町			大 衡 村		
七ヶ宿町			色 麻 町		
大河原町			加 美 町	1	971,100
村 田 町			涌 谷 町		
柴 田 町			美 里 町		
川 崎 町			女 川 町	1	1,680,000
丸 森 町			南 三 陸 町	1	1,774,800
亘 理 町			登 米 市		
山 元 町	3	687,804	栗 原 市	1	14,220
松 島 町	1	4,156,931	東 松 島 市		
七ヶ浜町			富 谷 市		
利 府 町			一部事務組合		
大 和 町			計	8	9,284,855
大 郷 町			前年度比	△12	2,682,707